No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
1	(1)啓発活 動の推進	① 意識啓発 の推進	55	平成27年度に発達障害に関する パンフレットを作成し、市内小中学 校の家庭に配布した。 平成28年度より、これまでの定例 的な記事に加えて、計画的に広 報香美、市ホームページにおいて、 障害福祉について、周知した。	広報等に記事を掲載していますが、まだ市が行っている事業等の 周知が不十分です。	た。今後は義務教育終了後から成 人期への支援が課題となってきてい る。		関するパンフレットの配布や人権広 報誌を継続して配布を行い啓発を 行ったが、じんけんフェスティバルやボ ランティア活動等のイベント活動によ
2		② 人権啓発 の推進	55		人権広報「あけぼの」については、 市民にとって身近な広報になるよう 努力しているが、まだまだである。 読んでいただける広報になるよう、 さらに紙面を工夫しなければならない。 関係機関と連携を図りながら、さま さまな人権課題のひとつとして、機 会あるごとに啓発を行っていく必要 がある。	人権広報「あけぼの」については、市 民にとって身近な広報になるよう努 力しているが、まだまだである。	読者層を広げるため、「この人この話題」のコーナーにも若い世代にスポットをあてる。また、中学・高校生の子育て世代にも関心が持てる記事掲載に心掛ける。	
				フェスティバルで障害者の人権を	関係機関と連携を図りながら、さまざまな人権課題のひとつとして、機	人権啓発は、その対象となる課題が 多方面にわたっているため、毎年確 実に障害のある方等の人権問題に 係る啓発事業が実施できるとは限ら ない。	各種イベントにおいては、そのときどきで関心の高い人権課題を中心にしながら、その他の課題を織り交ぜて啓発していく。 あらゆる機会を逃すことなく、人権啓発に努める。 他事業、他団体等と協同して新たな啓発の場や手法を創出する。	
3	育・人権教育の推進	① 学校教育 における福 祉教育の充 実		鏡野中学校とかがみの育成園との 交流は、生徒会が中心となり継続 している。	はいえない。 また、協同学習・ボランティア活動 の推進ともに、市としての具体的な 推進プログラムがないので、学校単 位の取組になってしまう。	・学校単位の活動になっており、市 全体での取組には至っていない。	・学校教育の場を中心にした計画的な交流及び共同学習などを推進していきます。 ・他機関と連携し、福祉教育の充実を促進していきます。	
4		② 人権教育 の推進		香美市内中学生、高校生を対象 に年10回程度の各種人権教育を 行っている。	ることもあるが、障害者人権に関す る内容を毎回盛り込めるわけでは ないので、他の活動や講座による 福祉教育の充実が必要である。	ぶ・考える等)を変えて、人権意識の向上に努める。	検討や開催時期や曜日、時間の調整をすることで、増加に繋げていきたい。	生涯学習における福祉教育及び人権教育の推進については、じんけんサークル「まごころ」や生涯学習フォーラムの場において継続して福祉教育及び人権教育の推進を図ることができたが、新型コロナウイルスの影響を
5		③ 地域における福祉教育の充実		じんけんサークル「まごころ」にてさまざまな人権についての学習の場を 提供している。	促すような取り組みが必要となって いる。	生涯学習の場等において、学習や 体験活動を充実させていく必要があ る。	て、障害や障害のある方との相互理 解を深める学習を進めていきます。	や参加者の減少が生じた。職員研修に関しては毎年、年1回以上は 人権をテーマにした研修を実施する
6		④ 市職員の 福祉に対す る意識の高 揚		職員研修のテーとして、数年に1 回程度取り上げている。 平成27年度に「知的障害者施 設」をテーマに職員研修を実施し た。	業務の都合で全職員の受講が困難である。		職員には、こうち人づくり広域連合の研修カリキュラムの中で障害者への理解を深めるための研修を受講させる。 香美市が実施の職員研修でも障害者との関わりを学ぶための研修を企画していく。	ことは出来た。

1

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
	(1)権利擁 護制度の利 用促進	① 権利擁護 制度の周知	57	包括支援センターと共同で、勉強会の開催している。 市広報誌や社会福祉協議会の 広報紙に掲載し、周知を行っている。	いない。		なっており、市社会福祉協議会と連携して取り組んでいく。	権利擁護制度利用を希望される方は、生活が立ち行かなくなってからの相談が多く、早めの制度利用検討のため周知が重要であった。また、令和5年4月に権利擁護に係る中核機関を設置し、成年後見制度の周知についても機関の基本的な目的となっていることから、併せて周知を行っていく必要がある。
	由とする差別	① 障害者差 別解消法の 推進	57	的取り扱い及び合理的配慮の不 提供の禁止が義務づけられた。		げることが非常に難しいこともあり、相		制度について十分に認知されていないこともあり、相談件数が全体的に少なかった。引き続き障害者差別の解消について法制度を広報していく必要がある。
	(3)虐待の 早期発見・ 防止対策の 推進	① 障害者虐 待防止の推 進		通報の対応を行っている。	市障害者虐待防止等連携協議 会が設置されたばかりで、虐待防 止に向けたシステムの構築に至って	近年、施設職員による虐待通告が増えてきているが、調査に係る事務負担が大きく通常業務に影響が出てくることがある。また、制度上、調査のみで指導や処分が行えないことから虐待防止の取組の一貫性を欠く。	者虐待防止の取組を進めていく。 虐待通告を受けた後の対応について、職員の能力向上に努めていく。	虐待の早期発見・防止対策の推進については令和3年8月に香美市高齢者虐待防止等に係る協議会と障害者虐待防止連携協議会を一本化した香美市権利擁護連携協議会を設置し、協議会を開催した。また高知県障害者虐待防止・権利擁護研修へ参加することにより、担当職員のスキルアップに繋げ、障害者虐待の通報への適宜対応を行った。

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
10	(1)障害の 早期発見・ 相談支援の 充実	① 子育て世代包括支援センター	58	障害の早期発見や相談支援の充実を図ってきたが、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を継続して行うために、市町村で子育て世代包括支援センターの設置が母子保健法の中で努力義務となった。そのため、香美市でも平	ディネーターを配置することにより、 特に妊娠期から産後早期について の支援の充実を図った。今後、障 害の早期発見や相談支援の充実 のためには、保護者に気軽に相談 してもらえるよう、センターの周知を	周知を継続していく必要がある。 障害の早期発見や相談支援の充		いては出生届出、新生児訪問、各
11		② 訪問・相 談支援		保健指導を行っている。産後は、 新生児期の訪問を目指している。 家庭訪問以外に保育所等へも訪問し連携しながら支援を行っている。早産児等については状況に応じて入院先の病院訪問を実施し 地域生活につなげている。	いて早期支援につなぐことができる よう保護者の相談に対応している が、関係機関との連携による相談 支援体制の充実がさらに必要と なっている。	えていく。 産後早期の訪問を実施し、発育や 育児に関する不安に寄り添い、保護 者との関係性を構築していく。		
12		③ 乳幼児健康診査	58	4か月児、10か月児、1歳6か月 児、3歳児を対象に、毎月それぞ れ1回ずつ乳幼児健康診査を実 施している。健診において発達障 害が疑われる乳幼児に対しては、 保護者へののびのび相談室の紹 介や連絡をとおしてフォローを行って いる。	平均からするとやや低い値となっている。また、医療機関で受診し、 市の健診は受診に至らない場合もある。母子健康手帳交付時や新	ついて、新型コロナウイルス感染症の 5類以降に伴い、適切な感染予防 対策を講じながら、再開する必要が	引き続き、健診の受診勧奨、健診時 の適切なスクリーニングや指導、事後 フォロー、集団健診未受診者の状況 把握などを行っていく。	
13		④ のびのび 相談室	58	複合させた事業を実施した。研究協力終了後は、月1回保健師・ 心理士・保育士等で個別相談を 実施している。加えて、来所対応	関受診待ち期間は長く、家庭での	相談対応時の、児童の発達の見立てや保護者への助言に関して、保健師のスキルアップを図る必要がある。	心理士の助言を受けながら、保健師のスキルアップを図り、児童の成長発達や保護者への支援を継続していく。	
14	(2)早期療育の支援	① 早期療育 の充実	58	1.6歳児・3歳児健診で「FESSENCE」の視点を用いてスクリーニングし、要経過観察や再検査など児の状況に応じて対応をしている。また、必要に応じて児童発達支援などのサービスにつなぎ、早期療育の体制の充実に努めている。		専門機関や障害児通所支援につながるまでの待ち時間が長い場合が多い。	やのびのび相談室を継続し、関係機関と連携しながら、必要時にはできるだけ早期に適切な療育に繋げる。	早期療育の支援については、健康 受診促進を行い、早期療育が必要 な場合は児童発達支援について紹 介を行い早期に適切な療育に繋げ ることができた。

N	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
1	(1)障害のある児童への保育と特別支	① 保育環境 の充実	59	ている。 また、児童が安全に集団保育できるよう保育士補助員の雇用も必要に応じて講じている。	が困難となってきている。	の至りにくさがあるため、クラス全体の子どもにとって過ごしやすい環境づくり等が必要となっている。	ている研修を保育士以外にも参加できるよう検討していく。	援教育の充実については、年度当 初に入所決定している児童について は保育士・保育士補助員を加配し
1	6	の資質向上		ズ・トレーニング等)や、県等が主催する研修に参加するなどして資質の向上に努めている。また、研修に参加しやすい環境を整えるため、研修に出席した職員の代替職員の雇用等の対応を講じている。	向上の取組み。	いたが、行事と研修の日程が重なったり、新型コロナウイルス感染症の状	同上を図ることで保育全体の質の同上につながるよう、今後も専門家によ	ではたる。ことでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この
1	7	③ 特別支援 保育コーディ ネーターの 配置	59	特別支援保育コーディネーターを1 名雇用。保育園や関係機関と連携し、支援会議の開催、引継ぎシートの作成支援等就学に向けての支援を行った。	指しているが、雇用に至っていない。 い。適正を有する人材の確保が課	特別支援保育コーディネーターを2 名雇用。保育園や関係機関と連携 し、支援会議の開催、引継ぎシート の作成支援等就学に向けての支援 を行っているが、手立てや支援が少 しずつ進みつつある一方、各園や各 保育士によっての格差もみられる。	実際に保育士と一緒に保育をしなが	
1	В	④ 教育環境 の充実	59	香美市教育支援委員会を年間3 回実施している。	年度当初からの計画的な就学指 導、低学年からの早期対応が不 足している。	・ICTを活用した個々の学びの特性への対応に課題がある。	・個別最適な学びを実現するための ICTの活用方法について通級指導担 当教員を中心に実践事例を共有で きるようにし、支援を必要とする児童 生徒の学力保障に努めます。 ・UDの視点に基づいた教室環境を整 備するとともに、合理的配慮について も理解を深め、児童生徒が安心でき る居場所づくりを行います。	
1	9	⑤ 学校教職 員の資質向 上		特別支援教育学校コーディネータ 研修を年間4回実施している。	の力量に差がある。	重要性と若年層のコーディネーター 担当教員の増加している。	学校長のリーダーシップのもと、校内で特別支援教育に対する教職員の理解を図ります。また、コーディネーター研修等を通じて、市内のコーディネーターが連携を図り、支援の質を担保できるようにするとともに、マニュアル等を作成・共有・活用して、特別支援教育の推進を周知徹底します。	
2	0	⑥ 家庭との 連携強化	59	し、相互理解を図れる関係性を築	に、保護者への情報提供等の仕 方を工夫し、より子どもに対する理 解が深まるようにする。	個別指導計画を作成するためだけのものではなく、活用するものにしたいが、実際の保育での実践につながりにくさがある。 また教育相談の対象児が支援級検討児に絞られたことによって、保護者と直接話をしたり、相談したりできる機会が少なくなった。	早期支援について保育園主体で作成できるものになるように、保育士の研修や支援を行っていく。また、個別指導計画作成以外の気になる子どもの見取りについても取り組んでいく。	

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
21	(2)支援が 継続する体 制づくり	① 関係機関 との連携に よる一貫性 の確保	60	関係機関と連携が取れるよう、市役所内の関係部署による協議の場を年3回程度開催し、障害児に対する情報を共有している。また、特別支援保育コーディネーターを配置し各保育園等への支援を行い就学に向けて適切な引き継ぎができるよう体制を整えている。		支援の必要な子どもの増加に伴い、 特別支援保育コーディネーターや特 別支援担当保育士の引継ぎシート 作成等の事務負担が増えてきてい る。	(児童発達支援センター等)・教育 (就学指導事務担当者等)との連携 強化を図り、保健師とさらに連携、情 報共有することで、教育相談対象に はならない子どもや家庭、乳幼児健 診フォロー児への支援や手立てを考え たい。	及び支援会議を適宜実施し、関係 機関との連携も図りながら継続的な
22		② 香美市教育支援ファイルの作成	60	定期的に支援会議を開催し、関 係機関とともに支援状況を確認し ている。	支援会議の増加による学校現場 が多忙となっている。	支援会議の増加による学校現場の 多忙化 (会議の質を担保)	個別の教育支援計画・個別の指導計画が、日々の学校活動(授業等) に反映され、子ども達の学びが保障されるように努めます。	
23		③ 庁内連携 の体制整備		支援が必要と思われ、保護者の同意が得られた発達障害児について、「香美市支援ファイル」を作成し、保育園や学校等で保護者や関係機関が集まり支援会議を開催し、情報共有や支援方法の育校がら小学校でいる。また、保育園から小学や時には引き継がれていくどの移行い、支援が引き継がれていくようにしている。 年3回程度庁内連絡会を開催し、関係各課が集まり、体制整備に向けて協議している。	得られにくい場合や、保護者も含めて支援が必要な場合が多くなっている。	就労や生活に係る支援にスムーズにつながる仕組みづくりが課題となっている。		
24	ケアを必要と する子どもた ちへの支援	する子どもた ちへの支援 体制の整備			の必要がある。	医療的ケア児についての協議は未 実施である。ただし県の調査により 対象児は把握しており、必要に応じ て関係機関と情報共有できている。	る法律について学習し、関係機関の 連携を強化していく。	支援協議会の子ども支援部会を設置し、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律について学習し、関係機関との連携を強化することができた。
25	り事業の推進			健康に関する相談について、保健 師や管理栄養士等が訪問や来所 及び電話で対応している。		きていない期間があったが、継続して 実施できるよう関係機関にも働きか けが必要となっている。相談窓口の ちらしを地域の集い等へも配布し広 く周知していく。	携しながら、それぞれの機関の役割の中でできる啓発活動を行ってもらえるような働きかけていく。	健康づくり事業の推進については、 健康まつりやゲートキーパー要請研修が新型コロナウイルスの影響で数年継続して実施できない期間が続いた。各種検診の受診勧奨や健康相談を実施したが、自身の健康に対して無関心な方へのアプローチが不足しており、今後も継続的な広報
26		② こころの 健康づくり	61	保健師が、精神保健に関する相談を受け付け、必要な場合は訪問を行っている。	相談窓口が不十分である。 精神障害のある方が、地域で安 定した生活ができるための支援が 不足している。	談窓口や健康周知などの啓発活動 は継続実施しているが、固定化され ており、相談窓口のちらしを地域の 集い等へも配布し広く周知していく。	し、連携しながら行えている。地域の 受け皿づくりや仕組みづくりなど協議し	不足していく。

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
27	レクリエーショ ンの振興	① スポー ツ・レクリ エーションの 普及		毎年、香美市軽スポーツ大会でグラウンド・ゴルフを実施しており、その中で「白ゆりの部」を設けて表彰しており、数人が参加されている。毎年、各種のスポーツやレクリエーションの体験ができるイベントであるファミリースポーツフェスティバルを開催しており、障害者スポーツセンターから「ビームライフル、スロービー、ハンドサイクル」をお借りして、体験していただいている。	が少なく、参加者も少ない。	ラウンド・ゴルフを実施しており、白ゆりからの参加も募っている。 各種のスポーツやレクリエーションの体験ができるイベントであるファミリースポーツフェスティバルを開催しており、障害者も参加できるスポーツとして、ボッチャやスロービー等の体験していただいている。		香美市軽スポーツ大会の開催及び 高知県障害者スポーツ大会の参加 の支援を行ったが、両大会共に新型 コロナウイルスの影響を受け参加者 の減少や大会に中止となった。障害 者と健常者のスポーツ交流が少な く、参加者も少ないという課題がある ため情報提供を行い、交流を増やし ていく必要がある。
27				高知県障害者スポーツ大会参加への支援を行っている。 また、香美市チームを参加させている。	lv _o	るが、新型コロナウイルス感染症の 影響から、スポーツに参加する機会 が一時的に減っていることも想定され	高知県障害者スポーツ大会参加への 支援(案内・申込等)を継続する。 そのほかの障害者スポーツイベントについても、ホームページに積極的に掲載 する等を通して、普及に努める。	
28	(3)保健・医療活動の推進	① 医療体制 の充実		障害のみならず、疾病の予防から 治療、リハビリテーションに至るまで の一貫した保健・医療サービスの 提供が図れるよう、関係機関と協 議・連携しながら医療体制の確保 に努めている。	へき地医療の維持を含む、医療 サービスの格差がある。	しながら対応できている。	けでなく、地域の中で福祉資源等の 発掘や資源の整理等を進めていく。	疾病の予防から治療、リハビリテーションに至るまでの一貫した保健・医療サービスの提供が図れるよう、関係機関と協議・連携しながら医療体制の確保に努めた。また、難病患者
29	療活動の推	② 難病の方 への支援			なっているため、患者リストは災害	かった。また難病患者の全数把握が	災害時等を踏まえ難病等の対象者リストを確認し、地区担当エリアで把握する。	の対応は中央東福祉保健所と連携 し訪問や健康相談を実施した。個 別支援での関わりだけでなく、地域 の中で福祉資源等の発掘や資源の 整理等を検討する必要がある。
30	負担の軽減	① 自立支援 医療(更生 医療、精療、 育成医療) の給付		障害者手帳取得時に、しおりにより周知をしている。	I .		福祉事務所内の事務処理の効率化を可能な範囲で進めていく。	立支援医療の給付及び、福祉医療の給付を行い実施した。今後も ニーズに応じながら適正に給付等を 行い、制度についての周知は広報 誌及び市のホームページに掲載を
31		② 福祉医療 の給付		市広報誌及び市ホームページに掲載し、周知を行っている。	転入等の住民異動情報取得のた	引き続き、障害者手帳の取得状況や転出・転入等の住民異動情報取得のため関係部署との連携が必要である。	7後にひ削及にロわじ、迎近に天心	行った。

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
32	(2)福祉用 具の普及促 進と利用支 援	① 日常生活 用具の給付		障害者手帳取得時に、しおりにより周知をしている。	Liv.	身体障害者手帳の交付が条件になっている場合は、手帳の取得まで数ヶ月を要することから、この間の給付ができずに、自己負担となるケースがみられる。耐用年数の定めが明確になっていないことから基準額や種目(物品)の見直しには、種目に対する専門性が必要であるが、相談できるところがない。	直しを検討していく。	福祉用具の普及促進と利用支援については、日常生活用具の給付及び補装具の給付を行うことにより支援を行った。
33		② 補装具の 給付	62	障害者手帳取得時に、しおりにより周知をしている。	既に取得している方への周知が難 しい。	制度が十分に周知されていない。 担当職員の補装具への知識が求め られるが担当者の変更が比較的短 期間である。	マニュアルの作成等事務処理を見直していく。	
34	(1)日中活動や芸術・文化・余暇活動の充実		63	文化展で、福祉ブースを設け障害		コロナ禍において、活動を控えたり、 縮小せざるをえない状況がありました。障害のある方もない方も相互に 理解を深める機会の確保が課題で す。	う、参加を広く呼びかけるよう努めま す。	
35		② 余暇活動 への支援	63	香美市立美術館や吉井勇記念館については、入館料が障害者手帳保持者とその介助者1名までが無料としている。			障害を持つ方が、各文化施設へ気軽 に訪れることができるよう継続していき ます。	あった。他機関と連携し障害の有無にかかわらず集える場所の確保がしていく必要がある。
36		③ 地域活動 支援セン ター事業の 実施・充実	63	地域活動支援センター「香美」へ 委託している。	立地的に公共交通手段が乏し い。	利用要件について、市内に居住地がある障害者等が利用ができるが、 市内のセンターの利用ができない場 合等の取り扱いについて近隣市町 村のセンター利用ができるように調整 が必要である。	引き続き、障害者等へ地域生活支援の促進ができるよう支援するとともに、多様なニーズに沿った柔軟な事業実施・充実に努める。	
0.7		④ 居場所づくりの支援		エはボランティアの協力のもと行っている。メンバーは介護保険利用者や障害福祉サービスの利用者、医療機関のデイケア利用者など、他にも利用先がある人が多くなってい	たが、参加者の固定化・高齢化が みられる。ぷち・カフェは当初の目 的を達成し、ほとんどのメンバーが 自身にあった居場所で活動ができ ている。	地域実情も経年変化していく中で、 障害保健事業としてのしらさぎ会の 運営には限界がある。未受診で診 断はないが発達障害特性や就学、 就職の行き詰まりなどからり引きこ もっている、生きづらさを抱えている ケースに対する手立てがない。	社会福祉協議会と連携し、障害の有無に関わらず集える居場所の確保やが必要。他の地域の関係機関とも情報共有しながら、相談支援部会などの中で模索検討していく。	
37				地域サロンやサロンイベントを開催し、住民同士が主体的に参加し交流できる居場所づくりに取り組んでいる。 ボランティアと協働して地域の新しい集いの「出前カフェ」の開催ができた。	参加者が高齢者中心となっており顔ぶれの変化がない。	高齢者の利用がほとんどで、今後は、引きこもりや障害者等、地域のニーズを把握し、状況に応じた運営が必要である。	関係機関と地域の課題について情報 共有を行い、地域の実情に応じた 行っていく。 香美市内の7歳から18歳までの児童 による利用増加を目指す。	

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
38	(2)移動手 段の確保と参 加機会の拡 - 充	① 移動の支援		でいる。	市町村の裁量権が強く、利用者、 相談員等関係者が他市との違い に困惑している。	新型コロナウイルス感染症が蔓延して以降利用者は減少している。本 事業についての周知が必要である。		移動手段の確保と参加機会の拡充 については、新型コロナウイルスの影響を受け外出機会の減少に伴い、 利用者減少の傾向があった。また各
39		② 自動車運 転免許取 得・改造費 への助成		香美市障害者自動車運転免許 取得・自動車改造助成事業に取り組んでいる。	十分な周知がされていない。	取得に至らなかった事案がある。また、本事業についての周知が必要である。	を行い、障害のある方の社会参加につなげる。	事業の制度について知らない方が多 くいたため、周知の徹底が必要であ る。
40		③ 福祉タクシー利用券の交付		る。 運転免許証を返納した方も認め ている。	ますます需要が高まると思われるため、今後とも周知が必要がある。 市外でも使えるようにという要望があるが、財政的に厳しい。	前年度より申請者数は増加しているが、今まで事業を知らなかった方もいたため、対象条件や利用条件を 緩和したことを含め、更なる周知が必要。	継続して普及を図っていく。	
41		④ 選挙にお ける投票者 への配慮		投票所のスロープの設置等の改修 は、ほぼ完了している。	知されていない。	高齢者や障害者等、誰もが投票し やすい環境整備をさらに行う必要が ある。	他自治体の事例等を参考にして、誰 もが投票しやすい環境整備をさらにす すめていく。	
42		⑤ 公共交通 機関の運賃 割引制度等 の周知			既に取得している方への周知が難 しい。	前回同様、既に取得している方への 周知が難しい。 	市広報誌や香美市公式ホームページへ掲載し、周知を図る。	
43	(3)障害者 団体の活動 支援	① 障害者団 体や自主グ ループ等の 活動支援	64		障害者団体・家族会・保護者会 の構成メンバーの高齢化、減少に 伴い、会が弱体化している。	団体構成員の高齢化、減少傾向であるため構成員の増加が課題。 よるため構成員の増加が課題。		障害者団体の活動支援については、香美市身体障害者連盟に補助金を毎年交付した。
44	(1)一般就 労の拡大	① 障害者雇 用の促進	65		ための人員配置が難しいことや、即 戦力とならないということを理由に、		を立ち上げ、障害者の就労支援について協議していく予定である。	一般就労の拡大については、令和5 年度香美市障害者自立支援協議 会の部会として、就労支援部会を 立ち上げ、障害者の就労支援につ いて協議した。般相談の内容からも 就労に関するニーズは多く、障害者 の雇用の促進や拡大について協議 していく必要がある。
45	(2)雇用・就 労の支援	① 関係機関 との連携に よる就労支 援		就労を希望する障害者やその家族から相談があった場合には、障害者就業・生活支援センター等の機関を紹介している。	人員に対して、利用者数が多いこ			
46		② 物品等の 優先調達の 推進	65	香美市として、クリーニング、清掃 業務等の委託、物品の購入をおこ なっている。	需要と供給のマッチングのためのす り合わせが必要となっている。	引き続き、需要と供給のマッチングの ためのすり合わせが必要である。	引き続き、障害者就労施設等と連携 し、公共団体への受注促進に努め る。	を努めていく必要がある。

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
47	(1)相談支 援体制の充 実	① 障害者相 談支援事業 の充実		地域活動支援センター「香美」へ 委託している。	立地的に公共交通手段が乏し い。	前回同様、立地的に公共交通手 段が乏しい。	修等への参加を推進し専門性の強	相談窓口の充実については、様々な窓口で個別の相談を受けており、 それぞれの機関が対応している。問題のカテゴリーが細分化しており、障
48		② 身体障害 者相談員、 知的障害者 相談員の体 制整備	66	毎月第1金曜日にプラザハ王子で 身体障害者相談を実施している。	相談に来る人がいない。	相談に来る人が少ない。	引き続き障害者相談を実施・周知していく。	居のカラーが幅力化してのが、降害者・障害児が抱える問題は複合的になっている。そのため、相談を受ける部署同士、機関同士は事例検討を行う等の連携が重要となってくる。
49		③ ケアマネジメント※体制の充実		隔月で指定特定相談支援事業 所連絡会を開催している。 平成27年4月に高知市、南国 市、香南市と共同で、「計画相談 支援取り扱いの手引き」を作成し た。	たこととから、協議の内容が高度化しつつあり、既存の構成員だけでは問題解決が難しくなりつつある。 市内の相談支援専門員、特に障害児を担当できる専門員が不足しており、新規案件の受け入れが難しい状況が出てきている。	児を担当できる専門員が不足しており、新規案件の受け入れが難しい状況が出てきている。	引き続き、障害の多様化・複雑化や 家族の状況等、様々なニーズに対応 できるよう、相談支援専門員間の連 携を強化するとともに、資質向上を図 ります。	ていく必要がある。
50	(2)障害者 自立支援協 議会の体制 強化	① 香美市障 害者自立支 援協議会の 運営		全体会を年2~3回、相談支援部会を年4回、情報共有定例会を年8回開催している。相談支援部会での課題整理後、子ども支援部会などで、発達障害啓発パンフレットや、相談員向けの福祉抗労パンフレットを作成し、配布した。また、居住支援部会において障害者の住居の確保について、研究を行った。	地域課題の抽出、解決に繋げることが難しい。	が難しい。	画、障害福祉計画、障害児福祉計画の進捗状況について研究・検証を行います。 相談支援部会をはじめとする専門部会の充実を図り、体制強化に努めます。	は、香美市障害者自立支援協議会や相談支援部会で地域課題の抽出・協議を行い課題の解決を図ったが、個人情報等の運用がハードルになることもあり解決に繋がらない場合があった。
51	(1)情報提 供の充実	① 障害に応じた情報提供の充実		見やすさ、文字の大きさにも配慮したホームページを作成している。 音声ブラウザの利用者に向けた記事を作成している。 毎月、「声の広報」を発行している。	の周知徹底が出来ていない。 「声の広報」利用者が少ない。	るよう職員への周知を定期的に行ってきたが、十分に行き届いていないと 思われる。	作成やアクセシビリティに関する周知を 行う。	さ、文字の大きさに配慮したホーム ページの作成を実施し、随時必要な 情報を掲載を行った。一方で「声の 広報」の利用者数が増えないことか ら、制度の周知を図ることが必要で
51				福祉サービスや地域生活支援事業を紹介する情報を掲載している。	テンツが不足している。 各種、申請書がダウンロードできな い。		用しやすい、分かりやすさに配慮したホームページの作成に努めます。	.
52	(2)コミュニ ケーション支 援	① コミュニケーション支援体制の整備	67	(一社)高知県聴覚障害者協会へ意思疎通支援事業、要約筆記者派遣事業を委託している。 市広報誌で手話通訳・要約筆記者の派遣事業を広報した。 平成29年度に手話奉仕員養成講座を県内初となる南国市・香南市との3市共催で香美市内で開催した。	方が少数の見込み。	利用者が少なく、制度周知が必要となっている。 聴覚に障害があっても、手話をできる方が少ない。	引き続き制度周知を務める。	コミュニケーション支援については、高知県聴覚障害者協会へ意思疎通支援事業、要約筆記者派遣事業を委託し、手話奉仕員養成講座を実施し、支援体制を整備した。

10 7	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
礼		① 障害福祉 サービスの 充実		4者、指定障害児相談支援事業者として2者の指定を行っている。 地域生活支援事業である相談支援事業を委託により実施してい る。	難となりつつある。特に、障害児については、2者しかない状態が続いている。	つつある。	相談支援事業を委託により実施する。	障害福祉サービスの充実については、香美市相談支援事業所連絡会を通じて、連携や必要な情報共有を行い、適切なサービス利用に繋げることができた。苦情解決体制は障害福祉サービスの計画相談やモニ
54		② 苦情解決 体制の推進		障害福祉サービスの計画相談やモニタリングの際に相談員から苦情は吸い上げられている。 平成29年度に指定特定相談事業所へ周知し、高知県運営適正化委員会のチラシを配布している。		高知県運営適正化委員会との連携が図れていない。	の苦情については、各機関と連携し、解決に努めます。	タリングの際に相談員から苦情を吸い上げることも出来たことから、高知県運営適正化委員会の実施が未実施であった。
名		① 年金制 度・各種手 当制度等の 周知		市広報誌及び市ホームページに掲載し、周知を行っている。 毎年市広報誌に申請手続につい て掲載している。	ページへの掲載、パンフレットの配布等で周知を行う必要がある。 制度について、認知されていない。	年金制度や各種手当等の経済的制度は、制度が多く制度の利用対象となった方への情報提供が難しい。 利用者が少なく、新規申請が年間 O件の制度もある。	引き続き、市広報誌及び市ホームページへの掲載、パンフレットの配布等、様々な媒体により周知に努めます。 引き続き、広報やホームページ、障害者手帳の交付や更新時などの場面で、制度の周知に努める。	年金や各種手当等経済的制度の 周知については、広報誌及びホーム ページに掲載し周知を図ることが出 来た。
56		② 税制度等 の周知		市ホームページ、市広報誌に掲載 するほか、手帳発行時や相談時に 県発行の福祉のしおりを手渡し、 周知しています。		ホームページ、市広報誌に掲載する ほか、手帳発行時や相談時に県発 行の福祉のしおりを手渡しているが、 制度について把握できていない人が いる。		
57 3 糸 ラ	且みづくりとボ シティア活	① ボラン ティアの育成		に参加意欲のある方の登録・斡旋	ない。ボランティアの新規育成がで	でボランティア活動参加者が少な	等と連携し、住民への周知啓発を行い、ボランティア活動への参加意識の 高揚を図る。	会福祉協議会が障害者に限らず、ボランティア活動に参加意欲のある
58		② ボラン ティア、NPO 等の活動支 援			ボランティアの活動情報や募集の 周知を図り、気軽に参加しやすい 環境づくりが必要である。	会員の高齢化、人員不足により住 民へ啓発活動が不十分である。	活動を行えるよう、情報提供や交流の場の提供に努める。	方の登録・斡旋を行ったが、特に若い世代のボランティア参加者が少ないことから、若い世代に向けた広報が必要である。

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
59		① 住宅改修・住宅改 造の推進	69	障害者手帳取得時に、しおりにより周知をしている。	既に取得している方への周知が難しい。 		改修アドバイザー事業を利用して適切に事業を進める。	住居の改善については、住宅改修・ 住宅改造については助成を実施し、 住居の改善を行った。公営住宅の 改修の場合は模様替申請があった
60		② 公営住宅のバリアフリー化		バーサルデザイン設計に基づくプロ グラム等を検討してきた。 また、模様替申請において、手すり やスロープ等の設置申請が提出さ	ロープ等の設置申請が提出された場合は、退去時の原形復旧を条	時の原形復旧を条件として承認して いるが、自己負担による設置・撤去	建替事案が生じた場合は、ユニバーサルデザイン設計に基づくプログラム等を検討する。また、既存住宅においては模様替申請により手すりやスローブ等の設置を承認していく。	
61	(2)建築物・ 道路等のバリ アフリー化の 推進	① 公共施設 の整備		ついては、約1/3が昭和56年度の 新耐震化基準以前に建築された 施設であり、これらの施設の更新 時期が近づいている。改築等がな されていない建物はパリアフリーに	後における建物系公共施設の取扱い方針を定めるため「香美市公		既存施設については「香美市公共施設個別施設計画」に基づいた改修を推進する。	令和2年に香美市公共施設個別施設計画を策定し、策定後は計画に基づき既存の建物の改修を推進した。道路等パリアフリー化は必要性を感じているが既設路線で開設経歴の古い路線の老朽化から維持管理費に費用を要することから、予算
				都市公園内の階段やトイレに手 摺の新設、改修を行っている。	秦山公園は供用開始から12年が 経過し木柵手摺等の老朽化が進 んでいる。		引き続き、木柵手摺の交換、階段の 改修を行う	の関係上実施が難しかった。
62		② 道路等のバリアフリー 化の推進		近年の整備路線においてはバリアフリー化している。	を感じているが既設路線で開設経 歴の古い路線の老朽化から維持 管理費に費用を要して実施に至っ ていない。	アフリー化、区画線(白)の補修、グリーンベルト(緑)設置については計画どおり実施できる見込み。しかし、区画線(白)については、市内全域で補修が必要な状況であり、整備が	新道については、国交付金、補助金等を活用し、可能な範囲でバリアフリー化(段差解消)を実施しているが、歩道幅員が狭く、車いす等の走行の支障となるため、点字ブロック設置は困難な状況である。また、区画線(白)については、計画的に補修を行ってい必要があるが、市道維持管理予算が潤沢ではないため、実施困難な状況となっている。	

No	施策の総称 (32施策)	主な事業 (69施策)	頁数	H29までの現状	H29年度末の課題	令和6年3月時点の課題	令和6年度以降の方針	まとめ
63	(1)防災対 策の推進	① 家具転倒 防止対策の 推進	70	市の補助金制度について、広報 誌や自主防災組織連絡協議会 等で広報・啓発を実施している。	置数が伸びていない。	広報やHP、各種講習会の際などに 周知をしているが、実施件数が伸び ていない。	この熱が冷めないうちに広報やホームページ等で呼び掛けを行うことで対策を進める。	避難計画の作成を行っているが、継続的に更新の必要があり、今後も継続していく。また福祉避難所の指定、確保については県と連携しつつ協定を締結しているが受入れ可能
64		② 災害時の 要配慮者対 策の推進	70	災害時避難行動要支援者の避難体制を整えるため、同意を得られた方の名簿を、避難支援関係者に提供し、要支援者毎の個別避難行動支援計画を作成し、災害時の避難対策を図ってきた。個別避難行動支援計画の策定数1件(29年度末)	行動支援計画策定数の増加に努 める必要がある。	だける方の割合が伸びていない。 計画を作成しても1年で3割程度が	システムを一本化できた。今後は、民 生児童委員も含めて、避難行動要 支援者へ支援を強化する。 居宅介護支援事業所や特定相談支 援事業所との協定を通じて、名簿へ の情報掲載についての同意者を増や していく。また、発災後の安否確認の	人数が圧倒的に不足しており、引き続き福祉避難所の確保に努めなければならない。
65		③ 福祉避難 所の指定・ 確保	70	福祉避難所・4施設、広域福祉 避難所6施設と協定を締結してい る。	現状の施設数では災害発生時に想定される福祉避難所への避難者数に対して、不足している。	一般避難所の福祉避難スペースへの受入可能者数と福祉避難所の受入可能人数を合わせると、想定利用対象者を超過しているが、実効性に疑問が残る。広域福祉避難所における受入調整の方法が不明瞭となっている。福祉避難所についても受入調整から受け入れ後の支援、費用負担について詳細が決定していない。	香美市福祉避難所連絡会を通じて、協定書の見直し、避難所開設・ で、協定書の見直し、避難所開設・ 運営のガイドライン、マニュアルを作成 し、運用面での取組を進めていく。	
66	(2)消防・救 急体制の充 実	① 新たな通 報システム の整備(Net 119 の導入)	70	令和元年度からの新規事業		特になし	これまでどおりで、新たな取り組みはなし。	令和元年にらNet119の運用を開始 し、対象者に案内の送付や市のホームページに掲載することにより登録者 数の増加を図った。
67	(3)防犯·交 通安全対策 の推進	① 防犯知識 の普及等	71	防犯知識の普及については、障害者に限らず、市長を会長とする地域安全協会や香美地区地域安全推進協議会において、広報活動、振り込め詐欺被害防止活動などの啓発活動を実施している。	推進協議会による活動は会員に よるボランティア活動で成り立ってい るが、会員の高齢化や後継者の 問題がある。	(特に職員の勤務時間外197が難しく、関係機関と連携して取り組む必要がある。 ・SNS等のインターネットを通じた問題行動への対応が難しい。	なりつつあるので、色々な活動をより 多く、実施できるよう務めたい。	防犯・交通安全対策の推進については、高齢者対象地域で安全教室を開催し、また併せて個別訪問で防犯に関する啓発活動を行った。交通安全教室はコロナウイルス感染防止の観点から安全教室が実施出来なかった年度もあった。また心のバリアフリーを普及させるために、JR利用者
68		② 交通安全 教育の充実		障害者福祉施設において、交通 安全教室を実施している。	が必要となっている。	のレベルに応じた指導方法の模索及 び継続した指導の実施が必要となっ ている。	者のレベルに応じた柔軟な指導を行い、交通安全知識の習熟を図る。	の車道へのはみ出し駐輪の注意喚起看板の設置や早朝の整理員を配置を行った。
69		③「心のバ リアフリー」 の普及	71	JR利用者の車道へのはみ出し駐輪の注意喚起看板の設置や早朝の整理員を配置している。	での利用者[学生等]のモラルがわ	放置自転車の存在などモラルの問題がある。他の利用者の為にも整理員の配置について継続する必要がある.	整理員の配置を継続する。	